

教育機関内の教育開発組織^{*1}

大野 良三^{*2}

はじめに

大学設置基準の大綱化に伴う医学教育の多様化、統合型カリキュラムへの移行、少人数でのグループ学習や技能・態度教育の重視、診療参加型のクラークシップ導入など、わが国の医学教育は大きく変貌しつつあり、この数年来、学内に専属の教育開発組織を設ける動きが目立っている。

この項では、2001年12月、全国80医科大学・医学部を対象に行った教育機関内の教育開発組織に関するアンケート調査の結果をまとめて示す。回収率は80校中75校、93.8%であった。

1. 機関内の教育開発組織の有無

機関内の教育開発組織をもつ大学が25校、具体的な予定があるものが2校、検討中が27校であった(表1)。教育開発組織をもつ25校における組織の名称、専属組織の別、教員数および設立年月を示す(表2)。

設置区分との関連では、「教育開発組織あり」との回答が、国立10校、公立1校(国公立51校中21.6%)、私立14校(29校中48.3%)であった。さらに、「予定」および「検討中」を加えると、国公立で約60%、私立で約80%となる(表1、図1)。

設立年月の推移をみると、2000年以降の増加が顕著である(表2、図2)。特に11校では2001年の設立であり、教育に関する各大学の機構改革の急激な進展を示している。モデル・コア・カリキュラムへの対応もその推進要素の1つであろう。

表1 教育開発組織の有無

	あり	予定	検討中	なし	不明
国立	10	2	17	10	4
公立	1	0	1	5	1
私立	14	0	9	6	0
計	25	2	27	21	5

2. 教育開発組織の構成

国公立11校中、設立母体が国または市であるものが4校、学内措置が7校である。また、講座として認定されている組織は国立1校、私立3校の計4校である。

専属の組織をもつのは25校中20校(国公立8校、私立12校)であり、ほかの5校では専属ではないが教育開発に関わる組織を有している。教員数は1~14名で(表2)、兼任教員が13名を占める東京慈恵会医科大学を除くと、教員数の平均は2.5名である。

専属の組織をもつ20校中18校では、専任教員がおかれている。専任教員数(専任だが他科も兼務している教員を含む)は1~6名、平均2.3名である。

専属組織をもつ20校における専任および兼任教員60名について卒業後の年数をみると、6~35年、平均22.2年であり、卒後15~29年の年齢層が主体となっている(図3)。教員の職位は、教授33.3%、助教授31.7%、講師21.7%、助手13.3%の割合である。

医学部卒業者(MD)と他学部卒業者(非MD)の比率は、前者が76.7%、後者が23.3%であり(図4)、基礎系教員が38.3%、社会医学系教員が6.7%、臨床系教員が51.7%(うち、内科58.1%、外科25.8%)、その他3.3%である(図5)。

^{*1} Organization for Faculty Development in Medical Education Institute

キーワード：教育開発組織、医学教育

^{*2} Ryozo OHNO 埼玉医科大学医学教育学室

表2 教育開発組織をもつ大学医学部・医科大学

大学名	組織の名称	形態	教員数	設立年月
順天堂大学	医学教育研究室	専属	2	1972.07
東邦大学	教育開発室	非専属		1981.04
九州大学	統合教育研究実習センター	専属	2	1988.04
東海大学	教育計画部	専属	5	1989.04
埼玉医科大学	医学教育学室	専属	3	1993.10
東京女子医科大学	医学教育学教室	専属	2	1995.04
横浜市立大学	医学教育学教室	専属	1	1996.06
金沢医科大学	医学教育学講座	専属	2	1998.04
東京慈恵会医科大学	医学教育研究室	専属	14	1999.04
鹿児島大学	医学教育計画室	専属	2	1999.06
山口大学	医学教育センター	専属	2	1999.12
東京大学	医学教育国際協力センター	専属	3	2000.04
藤田保健衛生大学	医学教育企画室	専属	1	2000.04
自治医科大学	医学教育調査室	専属	2	2000.05
旭川医科大学	医学教育実践指導センター	非専属		2001.04
岐阜大学	医学教育開発研究センター	専属	8	2001.04
高知医科大学	アドミッションセンター	専属	2	2001.04
聖マリアンナ医科大学	教育改革推進室	専属	3	2001.04
徳島大学	医学教育支援室	非専属	2	2001.04
福岡大学	教育計画部	専属	1	2001.04
弘前大学	メディカルスクール研究センター	非専属		2001.05
久留米大学	医学教育企画調査室	専属	3	2001.09
昭和大学	医学教育推進室	専属	1	2001.09
東京医科大学	東京医科大学医学教育企画室	非専属		2001.09
富山医科薬科大学	医学教育推進室	専属	2	2001.10

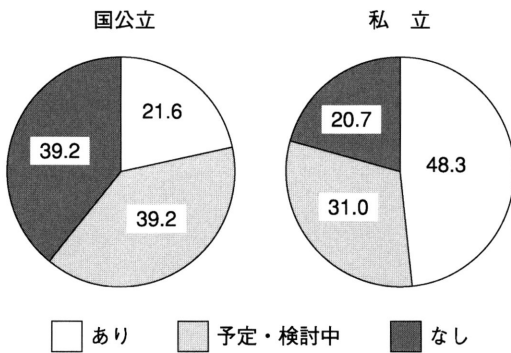


図1 教育開発組織の有無と大学設置区分

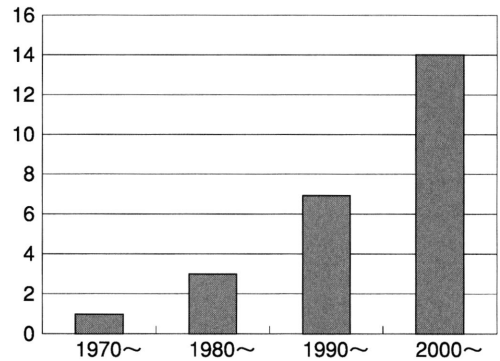


図2 教育開発組織設立の推移

3. 業務内容

教育開発組織をもつ全25校について、その主要な業務内容を図6に示した。横軸の数字は、それぞれの項目について、25校中何校が主体的にかかわっているかを%表示したものである。

なお、東京大学や岐阜大学では、国際交流や教

育開発に関するセンター機能、高知医科大学や弘前大学では、AO入試やメディカルスクール構想といった特定の目的を有している点で、ほかの21校とはやや異なっているが、ここではまとめて全体の傾向を示した。

入学試験に関しては、図6に示した各項目で8~24%、平均してほぼ10%の組織が関与してい

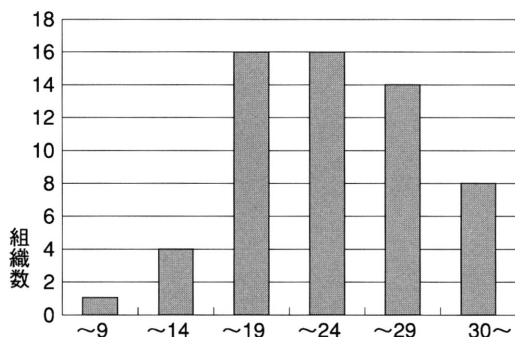


図3 教員の卒後年数

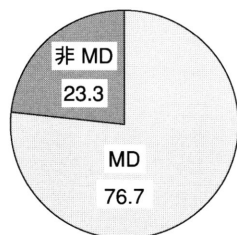


図4 教員の構成

るにすぎない。入学後の追跡調査は約1/4の大学で行われている。

卒前教育(1)にまとめた評価以外の各項目については、20~60%、平均して約40%の組織が主体的に関与している。問題基盤型学習(60%)、シラバス管理(52%)、コミュニケーション能力の教育(48%)、カリキュラム立案(40%)、クラークシップ(40%)などが主体である。

卒前教育(2)の評価に関しては、24~60%、平均して約44%の関与がある。共用試験(60%)、教員評価(48%)、カリキュラム評価(44%)、臨床能力の評価(44%)などが主体である。

卒後教育への関与は少なく、平均で約10%である。

教育開発に関連する事項では、医学教育ワークショップ(60%)、問題基盤型学習などの各種のテュータワークショップ(48%)、OSCEの評価者ワークショップ(44%)、セミナー・講演会(40%)、問題作成のためのワークショップ(36%)と、全体で36~60%、平均して約46%の組織が主体的に関与している。

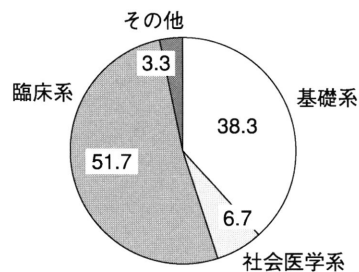


図5 教員の専門領域

4. 今後の展望

2001年12月の調査時点で、全国の医科大学・医学部の約30%にあたる25校が教育開発組織を有しており、予定および検討中を加えると70%弱にも達している。なお、専属の組織としてではないが、千葉大学や札幌医科大学では医学教育全般に関与する教員が、また筑波大学では医学教育に関する事務的部分を統括するカリキュラム室がおかれている。

このように、機関内での教育開発組織が増加する傾向にあること背景には、従来型の委員会やワーキンググループ設置では、変貌し多様化した医学教育の流れに対応することが困難となったこと、特に、統合型カリキュラムでは科目を越えた視点での調整や判断が必要となること、アーリーエクスポージャーや問題基盤型学習など全学的な管理・運営を要するプログラムが増加していることなどが挙げられる。

専属の教育開発組織を有する20大学では、大多数で専任教員がおかれているが、その平均は2.3名であり、人手不足が各組織の共通の悩みとなっている。

これに関する対応策として、東京慈恵会医科大学では正規に13名の兼任教員が配属されていること、東海大学では教育計画部付教員として18名が、埼玉医科大学では医学教育学室補佐として7名の教員が指定されていることが参考になるかもしれない。また、構成人員の内訳をみると、医学部卒業者が約3/4を占めており、他学部の卒業者を積極的に取り込む努力も必要であろう。

業務内容については、卒前医学教育の各種の事項や教育開発にかかわるワークショップ開催など

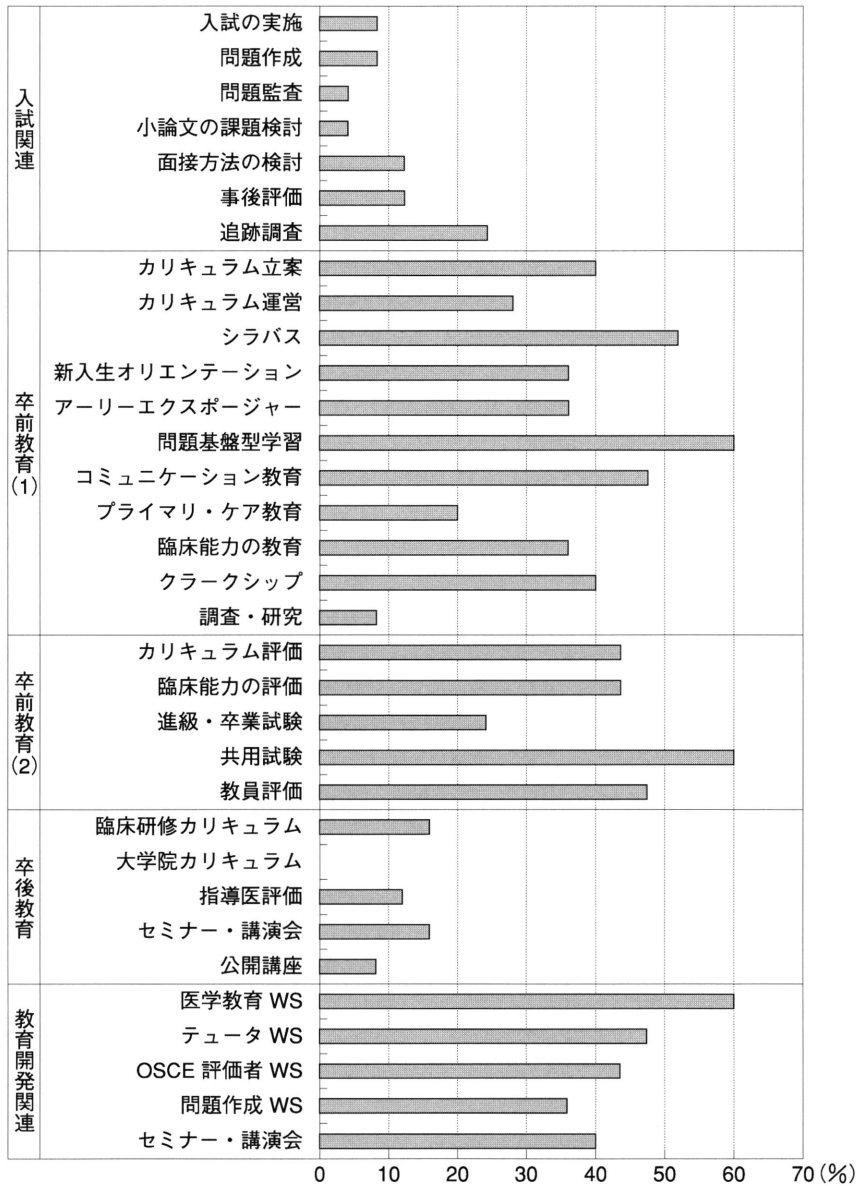


図 6 主要な業務内容

に比較して、入学者選抜や卒後教育への関与が非常に少ない。これは、1つには上述の人員不足を反映しているものと思われるが、医師としての適性や確かなモチベーションを推定するための入試方法の改善、学士入学者への対応など、入学者選抜においても教育開発組織の果たすべき役割は多い。また、臨床実習へのクラークシップ導入を検

討する場合には、卒後の臨床研修体制と一体化した環境づくりが必要となり、生涯教育への関与も含めた卒後教育へのかかわりも重要な課題である。なお、東京大学や岐阜大学のように、全国的なセンター機能として、後発の組織へのサポートを推進することも重要である。